

【様式第3号】

事業計画書

1 業種		行おうとする事業について日本標準産業分類により記入してください。	
2 資金計画総括表		金額（千円）	備考（規模、内容等）
支出	土地購入費	<p>・立地及び躯体、設備等への投資額及び積算の根拠となる規模、数量等について記入してください。</p> <p>・年度別資金計画は、別表に記入してください。なお、応募者が立地支援事業者であり、借受事業者が事業所等を建設する場合は、借受事業者の資金計画を併せて提出してください。</p> <p>【注意】土地購入費は、売却予定単価により計算してください。</p>	
	躯体工事費		
	設備費		
	備品費		
	その他		
	合計		
収入	自己資金	<p>・上記の支出に対する収入について、左の項目ごとの金額及び調達方法等について記入してください。</p> <p>・増資、社債発行、社有地売却等による資金調達の場合、「その他」欄に記入してください。</p>	
	融資		
	補助金		
	その他		
	合計		
※年度別資金計画を別表に記入してください。			
3 雇用計画		<p>新たな事業所の操業前と後の予定従業員数及び増員する際の採用予定先を記入してください。なお、採用予定者数には、退職者の補充等は含まないこととします。</p> <p>応募者が立地支援事業者である場合は、借受事業者が実施を予定している事業内容に基づいて記入してください。（4以降も同様）</p>	
現従業員数	<p>第1年</p> <p>第2年</p> <p>第3年</p> <p>第4年</p> <p>第5年</p>		
操業から概ね5年間の従業員増加予定数			
上記の内訳			
	中途採用	人（うち盛岡広域	人）
従業員が減少する場合の主な理由	<p>従業員減少の主な理由を記入してください。</p> <p>【例】高性能な設備導入による合理化、規模縮小など</p>		
4 規模等の拡大予想		新事業所設置前（百万円）	新事業所操業後（百万円）
製造品出荷額 （製造業の場合）	<p>取得を希望する区画において行う業種が製造業の場合、出荷額、売り上げ等を記入してください。なお、出荷額、売り上げ等の記入が困難な場合、研究開発の指標等を記入してください。</p>		
売上高			
その他 （ ）			

5 研究開発を行う場合の主な内容	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>研究開発を行う内容について記入してください。なお、現在行っている内容と新たな事業所で行う内容が異なる場合は、その内容を記入してください。</p> </div>
6 新技術、新製品開発	
①新技術等の開発実績	あり・なし
②産学官・産々連携 ある場合、主な実績	あり・なし <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>新技術、新製品等の開発実績の有無、開発に当たり、他の事業者又は大学、工業技術センター等との共同開発の有無、有の場合、その相手方を記入してください。（製品、技術等が分かる書類を添付してください。）</p> </div>
③新技術等の開発予定	あり・なし
④産学官・産々連携 ある場合、主な内容	あり・なし <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>新技術、新製品等の今後の開発予定（進行中のものを含む。）の有無、開発に当たり、他の事業者又は大学、工業技術センター等との共同開発の有無、有の場合、その相手方を記入してください。</p> </div>
7 地域経済牽引事業 企業選定・計画承認	あり（選定・承認 年 月 日）・なし ※選定、承認等の文書の写しを添付してください。
8 国、公的機関等の顕彰制度の受賞暦 ある場合、受賞内容	あり（ 年度）・なし <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>過去において、国、公的機関等の顕彰制度で受賞した実績がある場合、制度名、受賞名を記入してください。（賞状、認定証等の写しを添付してください。）</p> </div>
8 その他特記事項 <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"> <p>前項以外で、新たな事業所で行う事業等に関し、特筆する事項があれば記入してください。</p> <p>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最先端（i-P S細胞及び関連技術、自動運転、スマート農業、介護用ロボット等）技術の研究開発 ・盛岡市で行われていない事業等を行う。 ・新たな事業所の設置に伴い、盛岡テクノ・ミュージアム事業者登録を行う。 ※盛岡テクノ・ミュージアムの詳しい内容は、 https://www.city.morioka.iwate.jp/jigyousha/1026070/kogvo/1023945.html 市ホームページ広報ID：1023945 ご覧いただけます。 ・新規学卒者、市民への企業情報の発信 ・社内保育所の設置 ・立地法に定められている緑地割合の上乗せ ・通勤用バスの運行等 <p style="text-align: right;">など</p> </div>	

(別表) 年度別資金計画

(単位：)

項目		年度	年度	年度	年度	年度	合計	備考
支 出	土地購入費							
	躯体工事費							
	設備費							
	備品費							
	その他	「その他」欄は、事業所の設置にあたり、例示している項目以外の費用が見込まれる場合に、内容・金額を記入してください。						
	合計							
収 入	自己資金							
	融資							
	補助金							
	その他	増資、社債発行、社有地売却等により資金調達を行う場合、「その他」欄にそれぞれ区分して記入してください。						
	合計							

※跡地等固定資産等の売却費、跡地撤去費用等は、その他の欄に記入してください。

融資により資金調達を行う場合、(別紙) 資金調達に関する詳細説明書を作成してください。

資金計画については、この様式によらず、任意様式での提出も可能ですので、事務局へご相談願います。

融資により資金調達を行う場合、
本説明書を記入してください。

(別紙) 資金調達に関する詳細説明書

資金調達の状況 (複数回答可)		左記の詳細説明
<input type="checkbox"/>	資金調達先の検討までは至っていない	
<input type="checkbox"/>	具体的な資金調達先の検討が済んでいる	検討先の名称等 説明 資金調達の状況について、当てはまるものにチェックの上、相談先等の名称又は種別 (商工会、商工会議所、金融機関、税理士、民間コンサルティング会社等)、相談内容、申込時点の状況、相談結果等を具体的に記載してください。
<input type="checkbox"/>	金融機関、税理士等の専門家への相談が済んでいる	相談先の名称等 説明
<input type="checkbox"/>	金融機関から借入金の内諾を得ている	内諾先の名称等 説明

※ 金融機関等から融資確約、関心表明又はそれに類する書類を取得している場合は、その写しを添付してください。